2016年

ふそう

発　行：扶桑町議会
編　集：議会だより編集委員会
〒480-0102
愛知県丹羽郡扶桑町
大字高雄字天道330
ＴＥＬ：0587-93-1111
ＦＡＸ：0587-92-1381
E-mail：gikai_sc@town.fuso.lg.jp
発行日：平成２８年３月１日

議会だより　第224号

１月10日文化会館で「新成人を祝う会」が開催されました（新成人338人・写真は実行委員会の皆さん）

12月定例会

■12月定例会の概要 …… 2P・3P
■常任委員会の審議から …… 4P
■一般質問 …… 5P～13P
■意見書 …… 14P
■常任委員会視察報告 …… 14P

環境保護のため再生紙を使用しています。 UD FONT

地方創生関連の国庫補助金1,353万円
環境にやさしい住宅改善促進事業補助金へ充当

12月定例会の概要

平成27年12月定例会は、1日から17日まで開催されました。
今回の定例会では、一般会計補正予算・特別会計補正予算を始め、条例の改正や陳情など24案件の審議を行いました。

一般会計補正予算

一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ2億67万円を追加し、総額94億87万円となっています。主な内容は、次のとおりです。

なお、採決の結果、賛成13人、反対2人で可決しました。

歳入（万円未満切り捨て）

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（国庫補助金）
1353万円

地方創生関連の国庫補助金の交付を受け、環境にやさしい住宅改善促進事業補助金に充当します。

「定住促進事業」に認められた本交付金は、事業の振興、町財源の歳出低減にも大きく寄与します。

歳出（万円未満切り捨て）

在宅福祉サービス事業費
81万円

配食サービスの配達日や店舗選択の拡大等の利用環境の向上に伴い、利用状況が見込みより良好のため増額します。

児童福祉総務一般事務費（臨時）
210万円

子ども・子育て支援制度改正に対応する電算システム改修を行います。

母子等福祉医療費支給事務費
381万円

子ども医療扶助費の不足を補うため増額します。

児童発達支援支給事務費
1905万円

放課後等デイサービスの利用者の増加により増額します。

江南丹羽環境管理組合負担金
▲1230万円

平成26年度の事業運営費確定等により負担金を減額します。本町のごみ搬入率の減少等が要因です。

都市公園維持管理費（臨時）
700万円

木曽川扶桑緑地公園のバスケットコート等の改修工事を行います。

都市公園整備事業費
108万円

木曽川扶桑緑地公園駐車場への進入路の舗装工事を行います。

中学校校舎施設営繕工事費
240万円

扶桑北中学校体育館の防水等の改修工事を行います。

河川敷に広がる緑豊かな
木曽川扶桑緑地公園

反対討論

本補正予算の全てに、反対ではない。反対理由の一つに、保育料の改定に備えるシステム改修がある。多子世帯ほど負担が増える本改定は、子育て支援に逆行する。住民は、繰り返す消費税増税と社会保障の切り捨てに苦しんでいる。住民の暮らしを守る立場で編成された補正予算になっていない。よって、反対する。

賛成討論

歳入は、地方創生に係る国庫補助金（環境にやさしい住宅改善促進事業補助金に充当）等の増額。歳出は、選挙権の年齢変更に係る対応、扶桑北中学校の体育館や高雄学習等供用施設などの改修工事、役場職員の人事評価制度及び人件費の精査等である。その内容は、おおむね適正と認める。よって、賛成する。

介護保険制度（負担の軽減、給付の改善を求める）に係る陳情書など６件を採択

条例等の主な内容と結果

▼扶桑町議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等の一部を改正する条例

被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、条例を一部改正します。

［賛成全員で可決］

▼扶桑町税条例の一部を改正する条例

地方税法の一部改正に伴い、条例を一部改正します。

［賛成全員で可決］

▼扶桑町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、条例を一部改正します。

［賛成13人反対２人で可決］

▼扶桑町体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

トレーニング室を団体でも利用できるように変更し、使用料を徴収するため、条例を一部改正します。

［委員会で修正案が提出され賛成全員で修正可決］

▼扶桑町介護保険条例の一部を改正する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、条例を一部改正します。

［賛成13人反対２人で可決］

▼扶桑町老人憩の家に係る指定管理者の指定

施設に係る指定管理者を特定非営利活動法人スペイス・21に指定します。

［賛成全員で可決］

老人憩の家

陳情の結果

【議員提案】

▼扶桑町議会会議規則の一部を改正する規則

議会における欠席の届け出に関して、社会情勢などを勘案し、出産の場合の欠席の届け出を新たに規定します。

［賛成全員で可決］

■消費税に関する意見書提出を求める陳情書

［賛成２人反対13人で不採択］

■年金制度に関する意見書提出を求める陳情書

［賛成２人反対13人で不採択］

■介護保険制度に関する意見書提出を求める陳情書

［賛成全員で採択］

■子ども医療費助成制度に関する意見書提出を求める陳情書

［賛成全員で採択］

■愛知県に対し子ども医療費助成に関する意見書提出を求める陳情書

［賛成全員で採択］

■「介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現」を求める陳情書

［賛成全員で採択］

■商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に関する陳情書

［賛成全員で採択］

■「憲法25条に基づく権利保障としての社会福祉事業を守り拡充すること」に関する国への意見書採択についての陳情

［賛成全員で採択］

※可決した意見書は、14頁に掲載しています。

お　知　ら　せ

３月定例会の日程（予定）	
３月１日㈫	開会・提案説明
３月８日㈫	一般質問
３月９日㈬	一般質問
３月10日㈭	議案質疑
３月11日㈮	議案質疑
３月14日㈪	議案質疑
３月15日㈫	福祉建設常任委員会（福祉関係）
３月16日㈬	福祉建設常任委員会（建設関係）
３月17日㈭	総務文教常任委員会
３月24日㈭	委員長報告・討論・採決・閉会

常任委員会の審議から

総務文教常任委員会

問 ふるさと寄附金の情報発信の考えは。

答 前向きに検討していく。

問 予備費の主な執行は。

答 総合体育館のバスケットゴール改修にて約189万円など。

問 木造住宅耐震診断業務等の減額補正の理由は。

答 国庫補助金の減額による。県補助金、町の予算にて対応していく。

問 高雄学習等供用施設の段差解消改修工事の内容は。

答 玄関ドアの段差約5㎝の解消。調理室床面のガス管を床下へ収納する。

問 総合体育館のトレーニング室の設置目的は「体力増進と体位向上。」との答弁を受けた。トレーニング室の機器の更新を行わない理由は。

答 開館当初からの機器は古く、同様な機器をそろえるには、約500万円の予算と専属トレーナーの配置も必要となる。利用団体からの要望も踏まえ、トレーニング室の利用形態を変更したい。

高雄学習等供用施設の調理室
手前の床面にガス配管がある

福祉建設常任委員会

問 子ども医療費の補助に係る増額補正の内容は。

答 愛知県では未就学児の通院、中学校卒業までの入院に係る医療費を補助している。本町では愛知県分を除く中学校卒業までの医療費を補助している。本年度は、県の支出が少なく、町の支出が多い傾向である。

問 児童発達支援の事業所の利用者増に係る増額補正は、当然に必要な対応であるが、早期発見、自立に向けた長期的な計画、年齢や発達障害に応じた制度や仕組みづくりも重要である。本町の考え方は。

答 福祉児童課、介護健康課、保健センター、教育委員会なども含めた総合的な検討が必要と思う。

問 保育料の算定に係る電算システム改修委託業務の内容は。

答 来年度から子ども・子育て支援制度改正に伴い、算定基礎が所得税から住民税に変更となる。国の基準表を基本として、可能な限り現状と変わらない保育料になるように検討を行い、町独自に第3子以降の支援として、本年度から引き続き在園する児童を対象とする経過措置を設ける。以上の対応に係る改修である。

問 国民健康保険税に係る個人番号の利用は。

答 納税通知書に個人番号は記載しない。利用の具体例としては、本町に転入された方の保険税減免に係る所得判定に、個人番号制度を利用して、転出先の市町村に所得情報を照会することが考えられる。

問 高雄東部における土地利用構想検討業務の実施見合わせの理由は。

答 当初は、企業誘致推進を図るため、本町の基本方針を取りまとめる予定であった。しかし、本業務の対象地を含む関係土地利用者のまちづくり機運が高まっており、本町に協力要請があった。よって、双方の整合を図り、住民主導のまちづくり事業の支援を検討する必要があるため、本業務の実施を見合わせる。

国道41号線を走るトラック群
（高雄東部の産業流通ゾーン）

一般質問

28年度予算編成に対する考えは

答 町議・町長選挙を同日で、900万円の減

桑政クラブ
市橋茂機　議員

問　江戸町長は、平成16年8月犬山市との合併協議に揺れた扶桑町で、町長に就任された。

平成17年4月には「役場が変わる」と改革推進宣言を出された。その後の総合計画や集中改革プランの策定では、事務事業や補助金の見直し等の歳出抑制に取り組まれた。

また、企業誘致策の検討とその具体化では、税収入などの自主財源の安定した確保のための取り組みを強化されたことは私も承知している。

さらには、学校給食共同調理場建設、各学校の校舎などの耐震化補強を始めとする大規模改修工事や各保育園のエアコンを設置された。続いて、山名小学校へのエアコン導入計画を推進。正に次世代を担う子ども達の学習環境を整えるなど教育環境の整備等、様々な分野で諸政策を推進された。

この3期12年にわたり扶桑町の行政並び財政運営にご尽力されたそのご労苦に対して、町民の立場より深甚なる敬意と感謝を申し上げる次第である。

私も、行政運営に責任を負う立場で、この4年間町民の方々のより豊かな暮らしが実現するようにと精一杯頑張ってまいりましたが残す任期もあと僅かとなりました。

町長は、平成28年度に向けて、3期目最後の予算編成をされる訳であるが、どのような考えで予算編成をされるのかを伺う。

答　予算編成につきましては、現在、当町の予算決算会計規則に準拠した手順で進めている。

ただ、中期的視点からは、施策したい事業に必要な歳出予算額と見込める収入の歳入予算額の差が大きく、大変に苦慮しつつ編成しているところである。

一方、平成28年度には、4月町議会議員選挙、7月と思われる参議院議員選挙、8月町長選挙と、5カ月の内に3回の選挙が行われることが予想される。

このような状況を熟慮するとき、町議会議員選挙と町長選挙を同日にすることが有権者の意向に沿うのではないかと判断している。

また、同日の選挙になることによって、約900万円の選挙費用を削減することにもなる。したがって、来年度の予算編成の最終段階において、同日の選挙を踏まえて、予算を見直しする必要があると考えている。

扶桑町役場

一般質問

保育園での乳児保育と幼児保育のあり方は

答 将来、０歳児を拡大して、２保育園で実施

桑政クラブ
渡邉幸子　議員

楽しい時間を過ごす保育園（高雄保育園）

問 今後の０歳児保育に向けての構想は。

答 現在、高雄西保育園にて０歳児保育を実施しており、定員は９名。育児休業から円滑に職場復帰ができるように、環境整備が急務と考えている。

問 ０歳児保育の拡大と時期は。

答 平成27年３月に策定した「すくすく子育て笑顔プランin Fuso」においても入所枠を拡大することになっている。そのため、山名保育園で０歳児の受け入れができるように、施設改修を進めていく考えである。

問 乳児保育と幼児保育の施設を分離した運営の考えは。

答 園児が減少傾向のなか、施設改修も伴うので、分離は効率的ではないと考える。当面は、現在の施設で実施する。

保育園の安全対策と老朽化の現状は

問 町内７保育園それぞれの現状は。

答 最も建築年度の古い園は、斎藤保育園で昭和45年10月に新築され45年が経過している。最も建築年度の新しい園は、柏森南保育園で平成５年３月に新築され22年が経過している。

各園とも改修工事を施工しており、平成34年度以降に更なる大規模改修が必要となる。

遊具等の保守点検は、毎年２回実施。早期修繕を要するものは修繕を行い、安全に心がけている。

保育士、看護師の採用と配置は

問 平成29年度に向けた定年退職の保育士の補充の仕方は。

答 平成28年度の定年退職予定の保育士は４名。採用は、基準に従い、経験も考慮する。今年度と同様の考えでいる。

問 正看護師は一人の保育士雇用と同様にカウントされるが、専門職の看護師雇用の考えは。

答 近隣市町において、看護師等専門職を雇用しているところは承知しているが、現在、正職員の保育士を看護師等に置き換えて採用することは考えていない。今後、近隣市町の状況等を参考に、非常勤職員としての雇用について検討していく。

一般質問

今後の財政運営に対する対策は

答 安定した財源確保に向けた取り組みに努める

桑政クラブ
梅村治男　議員

問 平成28年度予算編成にあたって、国内の経済情勢をどのように捉えているのか。

答 景気は、緩やかな回復基調。海外情勢によっては、景気を下押しするリスクがある。

問 これまでの地方構造改革下の国の政策は、いずれも地方へしわ寄せされ、行政運営に、大きな影響を及ぼしている。地方財政の問題点は。

答 それぞれ異なる問題や課題を持つ大小様々な地方自治体がある中で、財政基盤などに地域格差などの問題が生じている。

問 平成28年度予算を編成するにあたっての現状と将来の財政見込みは。

答 財政状況は、経常収支比率が改善している。将来を見込むにあたり、平成26年度において増収であった法人住民税は、国内外の景気の影響を大きく受けることから、継続的な増収は難しい。また、民生費に係る費用負担の増大、特に扶助費などの義務的経費は引き続き増加傾向になると見込んでいる。

問 現行の地方交付税は、財源の均衡化と地方行政の計画的な運営を保障する財源保障の役割を持っている。しかし、経済対策等に伴う臨時的経費対応や臨時財政対策債等によって総額が確保される状況は、安定的な財源確保に不安がある。地方交付税制度に対する問題点と見通しは。

答 国の財源不足により、地方自治体が臨時財政対策債にて補てんする措置が問題である。国はこの措置の解消に向けて、法人住民税法人税割の交付税原資化に伴う偏在是正を進めることなどにより、恒久財源を確保する方針であるが、平成28年度概算要求での地方交付税はマイナス2％となっており、増額は期待できない。

問 地方交付税の増額が見込めなければ、臨時財政対策債への依存度が高まる。運用の考えは。

答 この地方債は、借金に変わりない。計画的に運用していきたい。

公共施設の管理責任の観点からの整備は

問 改正道路法では、予防保全の観点も含めて、道路管理者の管理責任が重くなっている。公共施設の管理責任の観点からの整備の考えは。

答 橋梁は、橋梁点検業務の診断結果等に基づき、修繕を進めている。

道路照明灯などの道路付属物は、今年度より、修繕・撤去を予定している。

主要幹線道路の舗装は、道路舗装修繕計画の基に、毎年整備を進めている。

今後も、計画的に改修等を進め、適切な維持管理に努める。

町道の整備工事

一般質問

「空き家対策特措法」推進に向け、町の責務はあるか

答 必要な対策を講じ、実施する責務がある

民主党
矢嶋恵美　議員

問 実施調査等の具体策をどう進めるか。

答 空き家等状況の調査を平成28年度に計画する。これまでの地域情報に加え現地調査等データを整理、所有者への将来的意向のアンケートも実施する。

問 特措法に基づく対応の進め方は。

答 特定空き家を確認し助言・指導・勧告・命令等、国のガイドライン基準に従い措置を講ずる。

問 特定空き家等除去及び活用促進にかかる補助制度が国にはあるが、活用の案内はしないのか。

答 補助を受けるには、将来的に土地建物の公的利用が前提となる。将来的な全体のまちづくりの計画を検討のうえで対応する。

ふるさと納税の活用は

問 現在の取り組みは。

答 地域ブランドの工夫や寄付金使途も含め、検討が必要と考える。

問 総務省が行った全国市町村の現況調査結果を見ると、これまで数年、年に6件6万円の寄付実績の碧南市は、平成26・27年（半期分）各2億円以上も寄付が増えた。事例研究は行ったか。

答 特に事例研究はしていない。今後は、商工会などと連携し関連3課による庁内調整会議を開催し検討する。

新交通システム（地域公共交通）の検討進捗は

問 「環境にやさしい公共移動手段の導入」の議会からの意見書提言を受けて、その後の進捗は。

答 10月に部課長会で「扶桑町公共交通在り方検討会議」を立ち上げ、その後2回開催し、再度協議している。

問 「交通政策基本法（第9条）市町村の実施責務」にのっとり、進めていくと考えてよいか。

答 今年度中に庁内調整会議で結論を出す。

公共トイレの整備は

問 総合グラウンドなど体育施設トイレや総合福祉センター内トイレに障がい者対応の多機能トイレの設備充実の考えは。

答 総合グラウンドのトイレは、今年度中に撤去し、スタンド裏側のトイレ改修計画に合わせ障がい者対応の多機能トイレの整備に取り組み、維持管理も努めていく。

問 がん罹患率1番は大腸がんで、その後に障がいを持つ方も多くいる。その方たちの対応トイレ整備が必要である。町内のオストメイト対応トイレの現状は。また、災害時の福祉避難所でもある総合福祉センターの設備充実の考えは。

答 オストメイト対応トイレは、現在、役場と文化会館の2カ所。総合福祉センターのオストメイト対応設備の充実については、今後の整備にあたり念頭に置き進める。

オストメイト対応トイレ
（文化会館）

一般質問

町の情報発信としてSNSの活用は

(SNS:ソーシャル・ネットワーキング・サービス)

答 時代に即した新たな通信手段を模索

公明党
佐藤智恵子　議員

子育て支援の情報発信

問 子育てに関する情報提供や相談・助言を行う「利用者支援事業」の実施が自治体に求められている。スマートフォンの普及により、特に20代・30代の若い世代はスマートフォンの利用率も非常に高い。「好きな時に、好きな場所で、気軽に子育て情報を取得でき、不安感の軽減、孤立化の予防、効果的な情報伝達を図る。」という観点から子育て応援アプリケーションの導入の考えは。

答 現時点では、導入を考えていない。現在、子育て支援ガイドブックを中心に情報提供している。今後も子育て支援の適切な情報提供に努める。

問 父子手帳の導入の考えは。

答 その必要性を十分認識し、母子手帳交付時などの機会を通じ、有益な情報提供に努める。

町民の健康づくり

問 取り組むべき現状と課題、今後の展開は。

答 心疾患、脳血管疾患、糖尿病及びがん予防を図る。今後の方向性として、子どもから高齢者までの食を中心とした健康づくりの推進、気軽に取り組める運動の推進及び健康づくりの「見える化」の推進等を柱とし、展開していく。

問 特定健診受診率向上の取り組みは。

答 今年度から国民健康保険加入者の方は、保健センターが行っているがん検診を無料化し、特定健診と一緒にPRすることで健康意識の高揚に努めている。その他広報紙、広報無線、ホームページで周知している。今後はPR紙面の見直し、保健センターや体育事業との連携を強化し、受診率向上に努める。

問 がん検診受診率向上の取り組みは。

答 子宮頸がん・乳がんについては20歳・40歳の方を対象にクーポン事業を実施、その他のがん検診については広報無線等で広く勧奨している。胃がん検診については来年度以降、内視鏡を用いた検診の導入を検討している。

問 胃がんの主な原因とされるピロリ菌検査も一緒にできないか。

答 今後の課題とする。

問 本町の職員で精神的な理由で退職、長期休暇の方はいるか。また、今月より従業員50人以上の事業所にストレスチェックが義務づけられたが、本町の対応は。

答 平成24年度から26年度までの間に休職者延べ6人、退職者2人、復職者2人。保健指導として月1回の健康相談、時間外勤務月80時間以上行った職員には医師との健康相談を行い、健康状況を把握している。ストレスチェックについては、来年度実施。

一般質問

住民のための仕事やサービスの在り方は

桑政クラブ
千田利明　議員

答 納得していただける対応と誠実に取り組むこと

あたたかく強い役場づくりとは

問 第3次集中改革プランで取り組んでいる「あたたかく強い役場づくり」とは、どのようなことか。

答 町民のためにいつも役場の代表であるという意識を持ち、誠実に取り組み、多様化する住民のニーズに応えるために、健全で強固な行政運営を行うものと考えている。

問 取り組みが2年半経過し、その成果は。また、質の高い効率的な窓口業務体制とは。

答 年度の終了において成果や課題を検証しているところである。来庁者に不便を掛けないように、各課が継続して迅速かつ丁寧な対応を心掛け、気持ち良く用を済ませていただける体制を備えることである。

問 総合窓口が無く、玄関前の呼鈴も無い。来庁され中に入ることに不自由な方や、迷ってみえる方への配慮はあるのか。

扶桑町役場　住民課窓口

答 困っている人には、職員が積極的に声を掛けるように指導しているが、更なる徹底に努める。

町民の視点に立った情報発信への考えは

問 行政情報を広く周知していくための施策をどのように考えているか。

答 行政情報の発信における周知の媒体には、「広く」と「早く」があり、それぞれに特性があることから、伝える情報に合わせた適切な選択や工夫を考え、時代に即した通信手段を模索すべきと考えている。

問 住民のためになる情報の発信手段として提案した「出前講座」についての対応は。

答 7月に各課へ実施可能な講座の提出を指示、10月に取りまとめた。住民への周知方法については、講座の内容や申し込み方法を年初にはホームページに掲載し、老人クラブや各種団体等にはチラシを配布する等、住民活動センターを活用していく。また、駐在員会議の議題として提案することも予定している。

資源ごみ集積所の環境整備への考えは

問 暑い中寒い中で衛生委員や当番の方にご苦労を掛けているが、各地区の施設整備状況をどのように把握しているか。

答 適宜職員が巡回することで、必要な設備や修繕個所の状況を把握している。

問 資源ごみ集積所への整備検討の考えは。

答 整備における消耗品等は、各地区からの要望を受け、その都度発注している。大掛かりになる物は早急な対応が難しい面もあるが、要望先に対しての簡易テントの整備等、適切に運用できるよう環境の整備に努めていく。

一般質問

地域包括支援センターの機能強化は

答 職員を増員して機能強化に努める

桑政クラブ
杉浦敏男　議員

問 町の65歳以上の高齢者の現状は。

答 65歳以上の高齢者は8881人、高齢化率は25・7％。要支援者は344人、要介護認定者は876人。「総合事業」の対象者は、要支援1から要支援2までの合計344人。

問 介護保険法の改正で平成29年度から導入、実施される「総合事業」に向けた地域包括支援センターの具体的な強化は。

答 新事業に対応すべく27年度に1名の職員の増員を予算計上している。総合事業や認知症施策推進総合戦略などへの準備、28年度においても体制整備を図り、機能強化に努めていきたい。

問 在宅で受けるサービスの充実は。

答 アンケート結果でも、約8割の方が在宅を希望している。要介護認定者、要介護認定を受けていない方も、それぞれのサービス提供が必要。シルバー人材センターや他事業所の提供、既存のボランティア団体の活動等、長期的な視点で研究する。

問 在宅で安心して暮らすには、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症のグループホーム等、施設・居住系サービスが必要と考えるが、現状は。

答 町内には施設系サービス事業所は、特別養護老人ホームが2カ所、介護老人保健施設が1カ所ある。居住系サービス事業所は、有料老人ホームが3カ所、グループホームが4カ所ある。

地域包括支援センターが設置されている
総合福祉センター

認知症の人を支えるネットワークは

問 認知症の対象者は。

答 直近の介護認定主治医意見書および認定調査結果から823人と推定している。

問 認知症地域支援推進員の配置は。

答 認知症施策推進総合戦略のなかで、平成30年度には、全ての市町村に配置することになっている。28年度以降、地域包括支援センターの職員を推進員として活動するために研修を受講していただき、事業の実施に向けて対応していく。

問 介護者支援の体制は。

答 現状、家族介護者交流会事業を年4回開催している。認知症サポーター養成講座など実施して、今年度は466名がサポーターとなっている。今後は、推進員の配置や活動と併せ、介護者支援体制づくりを図っていく。

問 地域宅老の充実についての取り組みは。

答 平成26年度は6地区で実施。27年度は、福塚、南定松の2地区が開設され、現在8地区で地域の方が自ら関わり運営を行っている。今後、指導・アドバイスに出向き、地域宅老への予算を明確化し、支援していく。

一般質問

高齢者福祉の基本方針は

答 安心して住みよい地域で暮らせること

日本共産党
髙木義道　議員

問 高齢化率が25・7％。少子高齢化社会で高齢化が進む中、町は高齢者に対して、どのような施策を実施しているのか。

答 第4次の扶桑町総合計画の高齢者福祉の基本方針は、高齢の方が介護や支援が必要になっても、安心して住みよい地域で暮らしていけるよう、地域で支える福祉サービスの提供と態勢づくりを進めることである。平成27年度では、公共と地域の宅老事業や支援の明確化、利用者嗜好の多様化に対応する配食サービスの拡充、地域包括支援センターの機能強化を図っている。

介護新制度への対応は

問 要支援1・2のサービスが地域支援事業になる。介護認定者の3割近くが要支援1・2である。地域支援事業になって問題はないのか。

答 介護保険法の改正で、要支援1・2の予防給付のうち、訪問介護、通所介護が地域支援事業に移行する。国の定めたメニューに沿って適切なサービスの提供をしていきたい。現存の介護事業所による専門サービスが必要な方には従来同様、既存のサービスを提供する。

道路の交通安全対策は

問 中日新聞は「年末の交通安全県民運動スタート」の記事の中で、本年第7回目となる「交通事故多発警報」が発令されたことを報じていた。高齢者、子ども、飲酒運転に対する注意喚起も大事ではあるが、道路環境の整備も重要な交通事故対策である。道路標示について、町はどのような対応・対策をしているのか。

答 横断歩道、止まれ、速度制限などの道路標示は、公安委員会が管理している。新規設置や消えかかった区画線の修繕は、総務課を通じて随時犬山警察署・交通課へ要望している。道路中心線や停止線など道路管理者が管理する区画線などは、地区からの要望、土木整備員の日ごろのパトロールで不備のある個所については計画的に塗り替え工事を発注し、交通安全の確保に努めている。

カーブミラーの設置は

問 交差点の通行の安全を保障するおおきな設備であるカーブミラーの設置状況は。

答 2年に1度地区要望により提出される土木工事要望書を参考に、設置必要個所について予算の範囲内で計画的に設置を進めている。住民からの通報、土木整備員、または担当職員によるパトロール等で必要な個所については安全確保に努めている。平成24年度10基、25年度8基、26年度は7基設置している。

一般質問

扶桑町の子どもの貧困の実態は

答 住民税課税データによる調査で16.3%

日本共産党
小林　明　議員

問 扶桑町の子どもの貧困の実態は。

答 住民税の課税データに基づき、18歳未満の子どものいる家庭の平均所得の2分の1以下という世帯は16・3%であった。

問 どういう世帯が貧困に陥っているのか。

答 状況は把握していない。

問 1人親家庭の進学率は。

答 高校進学率は85・3%で平成26年度卒業生全体では98・5%であった。

貧困対策の具体的施策は

問 貧困対策としての教育支援は。

答 教育支援としては、少人数学級、スクールカウンセラーの配置などを行い、経済的には、就学援助などを行っている。

来年度から、各小学校下で20名ずつ約80名を対象に土曜塾のようなものを月2回、塾に行けない子を優先してやっていきたい。

問 私立高校生授業料の助成の引き上げは。

答 現状を維持したい。

多子世帯ほど保育料が大幅な負担増に

問 来年度、保育料の改定を行うとしている。この改定によれば、同じ所得でも子どもが3人以上になれば、保育料が跳ね上がり、5人の子どもがいる世帯では2倍以上になり、年間50万円も負担増になる可能性もある。

こんなひどいことをやるのか。

答 国の保育料徴収基準に基づいて行っている。

町は激変緩和として、在園児の保育料は配慮している。

問 激変緩和措置は、在園児だけ。来年新たに入園する子どもは対象ではなく、3人以上いる世帯の保育料は跳ね上がる。給食費も1食15円値上りする。3人の子どもがいれば、年間9000円の負担増になる。町から補助し、父母負担を軽減すべきと考えるが。

答 学校給食法に沿って、まかない材料費を保護者負担にしている。

児童館建設計画をつくれ

問 議会は、住民200人を超える請願書を採択し、計画策定と早期建設の意見書も可決した。

この計画をいつ策定するのか。

答 放課後子ども総合プランを基本に全体構想の中で考えている。

道理のないごみ処理施設候補地選定は白紙撤回を

問 ごみ処理広域化小ブロック会議は、犬山市の候補地を放置したまま、江南市が提起した候補地を建設地にしようとしている。全く道理がない。白紙撤回すべきでは。

答 一日も早く、解決するために努力している。

1日約3000食を調理する
学校給食共同調理場

12月議会で可決した意見書

- **介護保険制度の改善を求める意見書**
  〈提出先〉　衆議院議長　参議院議長　内閣総理大臣　財務大臣　総務大臣　厚生労働大臣
- **子ども医療費助成と福祉医療助成に関する意見書**
  〈提出先〉　衆議院議長　参議院議長　内閣総理大臣　財務大臣　総務大臣　厚生労働大臣
- **子ども医療費助成制度の拡充を求める意見書**
  〈提出先〉　愛知県知事
- **「介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現」を求める意見書**
  〈提出先〉　内閣総理大臣　財務大臣　厚生労働大臣
- **「憲法25条に基づく権利保障としての社会福祉事業を守り拡充すること」を求める意見書**
  〈提出先〉　衆議院議長　参議院議長　内閣総理大臣　財務大臣　総務大臣　厚生労働大臣

★ 意見書の全文は、扶桑町ホームページ（扶桑町議会）に掲載しています。★

視察報告　総務文教常任委員会

委員長　副委員長　委員
千田利明・丹羽友樹・小林明・児玉孝明・千田勝隆・市橋茂機・黒木英夫・近藤五四生

11月９日に静岡県駿東郡清水町の「町民の視点に立った情報の発信について」、10日に静岡県焼津市の「施設再編計画における合築について（小学校・公民館）」の調査研究を行いました。

より多くの町民に情報を届けるために

静岡県駿東郡清水町では、ICTの発達、生活スタイルの多様化により町民への情報発信のあり方について見直しを行っていました。また、阪神・淡路大震災、東日本大震災の発生により、災害時における迅速かつ正確な情報発信が必要となりました。そこで、町民が自分の生活にあった形で情報を得る手段を選ぶことができるよう、インターネットなどICTの活用だけでなく、広報誌などの紙媒体、テレビやラジオなどを利用して情報を発信しています。行政が、多くの情報を住民に届けられるよう、積極的に発信していくことの重要性を感じます。

多様な情報発信についての説明を受ける
（静岡県駿東郡清水町役場）

児童と住民が利用する小学校内図書室
（静岡県焼津市東益津小学校）

小学校に地域公民館機能をプラスした新発想

静岡県焼津市では、保有する公共施設を総合的かつ計画的に管理していくために「公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設の再編を進めています。利用者のニーズを含め、施設の機能、大きさ、維持管理における現況を的確に把握し、施設を保持することが将来の負担とならないよう、財源を含め総合的に見直しており、その一つに小学校に公民館機能をプラスする「合築」という手法を行いました。20年後、30年後を見越した施設再編には、新しい公共施設のあり方についての創意工夫がされています。